

平成 20 年春

「金融の識字力を向上させる」

日本銀行旭川事務所長
尾家啓之

識字とは母語における日常生活の読み書きができることでありますが、一般にわが国で「識字力向上」と言っても、極めて馴染みが薄いと思います。それは江戸時代からの寺小屋教育、そして明治政府以来の国民義務教育のおかげで、今日わが国の識字率は 99.8%と極めて高いからであります。ただ、世界の成人人口の 5 人に 1 人（8 億人強）は識字能力がなく、この問題は、地球規模で考えればとても大きな問題です。これは、主として途上国における問題と捉えられておりますが、実は移民大国である米国においても問題となりつつあります。また、近年わが国においても外国人労働者が増加しており、程度の差こそあれ、しっかりと対応していかなければならない問題ではあります。

ここで、識字力の問題をもう少し広く捉えてみたいと思います。識字とは英語で literacy といいますが、皆さんは、メディア・リテラシーという言葉を知っていますか。IT 用語ですが、「情報が流通する媒体（メディア）を使いこなす能力」、あるいは、「メディアの特性や利用方法を理解し、メディアを流れる情報を取捨選択して活用すること」などと理解されています。コンピュータ・リテラシーという言葉が使われることもあります。これらと同じような意味で literacy を使った言葉にファイナンシャル・リテラシー（financial literacy）というものがああります。これは、いわば「金融の識字力」とでもいうもので、複雑な金融の仕組みや、金融商品の内容などについて、正しい知識を持って主体的に判断する能力とでも定義することが出来ます。この金融の識字力という観点から、わが国の家計の金融行動を捉えてみると、必ずしも十分に高くはないのではないかと思います。

日銀の資金循環統計によれば、わが国における家計の金融資産は 1,545 兆円です（2007 年末）。これは名目 GDP の約 3 倍の額です。それをどのような形態で保有しているかという観点から見ていきますと、現金・預金での保有が半分を占めており、この比率は一貫して 50%を上回っています。次に多いのが保険・年金準備金で 3 割弱、そして株式・出資金が 1 割、投資信託が 5%、債券が 3%であります。因みに、現金・預金の割合を国際的に比較してみますと、米国では 1 割、英国では約 2 割、フランス、ドイツでは約 3 割という結果であります（2001 年末）。

米国との比較を、2007 年末の最も新しい計数でやや詳しく見てみますと、保険・年金準備金の構成比はほぼ同様であります。株式・出資金、投資信託、債券の構成比がそれ

それわが国のほぼ 3 倍となっています。全体としてみると、わが国では金融資産の中で現金・預金が 5 割、株式・出資金、投資信託の合計が 15%を占めているのに対し、米国では現金・預金が 13%、株式・出資金、投資信託が 45%と、わが国と丁度逆の関係になっています。

これらの数字が意味するところは何なのでしょう。一般的に、金融資産の中で現金・預金というのは、物価が安定している限り、最も安全性の高い資産といえます。即ち、元本割れがないリスク・フリーのマネーということになります。このため、リターンも低く抑えられています。一方、株式・出資金や投資信託とは、リターンが大きくなりうる分、投資した金額（元本）を下回るリスクも伴います。これらをリスク・マネーといいます。わが国の個人金融資産の中で現金・預金が圧倒的に好まれているのは、金融資産を選択するにあたって安全志向が高いとすることが出来ます。現に、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局）のアンケート調査（平成 19 年）では、実に 46.5%の世帯が安全性を最重視するとしています。

もちろん、個々の家計が、汗水流して稼いだお金を安全な資産に蓄えるということ自体は決して悪いことではありません。株価が乱高下したり、経済の先行きに対する不透明感が高まる中では、自衛手段として、せめて稼いだお金は目減りしないように貯蓄するという行動は合理的ともいえます。ただ、マクロ的な眼でみて、国際的にみて、その割合は少し高すぎはしないか、という点を問題提起したいと思います。生活の最低限のお金は安全かつ流動的に確保する一方で、余裕のあるお金は、家計としてもっと有効に活用されるべきではないかという点であり、これが新たな付加価値を生み出す経済成長にも通じていくことになるだろうという点であります。

こうしたことを実現に結びつけるためには、いくつかの環境整備や条件が必要だと思えますが、一つ強調するとすれば、「金融の識字力を向上させる」ということです。今、金融機関では、従来提供出来なかった様々なサービス（例えば銀行窓口では投資信託、年金保険など）も提供しています。また、そのチャネルもコンビニ、パソコン、携帯電話などと多様化しています。次々に新しい商品やアイデアが登場し、雑誌やインターネットでおびただしい情報が溢れる社会を上手に生きていくためには、情報を峻別する力、自分のライフスタイル、ライフプランに応じて、その時々々に真に求めているものを発見する力が、今まで以上に必要になります。こうした中で、新たな金融商品やサービスの存在自体が十分に理解されていない、仮にその存在は知っていてもリスクについては複雑で正しく理解されにくく、それらが、結果としてリスク・フリーの安全資産への選好を高めているのではないかと考えています。

「金融の識字力を向上させる」という意味は、金融経済に関する基本的な知識を備え、それぞれの家計のライフスタイル、ライフプランに応じ合理的に行動する、ということでもあります。そのためには、どのような金融サービスを活用して自らの生活を豊かにするかを最終的には自分の責任で選んでいかなければなりません。いろいろアドバイスをする専門家はいますが、最終的には自分で納得し、判断していくことが必要です。こうした観点から3つだけ重要なポイントを申し述べたいと思います。

一つ目は、リスクとリターンを比べる感覚を研ぎ澄ます必要がある、ということです。金融におけるリターンとは、自分のお金が目減りするリスクに対して与えられる報酬と考えられます。ですから、元本保証を求めるとすれば低い利回りを甘受しなければなりません。このことは、見方を変えると、元本保証のある金融資産しか保有しないと決めつけている人は、他の資産からもっと高い利回りが得られる可能性を最初から放棄していることとなります。このような方は、得べかりし利益を得られていないという意味で「機会費用」を払い続けていることとなります。少し難しいのが、安全資産か危険資産か、元本保証があるかないかという単純な二元論で物事をみるのではなく、どの程度のリスクを取ればどの程度のリターンが期待できるのか、という連続的な感覚を身につけることです。そのためには、日頃から金融商品の価格変動に関してある程度の関心を持つ習慣が必要です。機会費用を払い続けるだけの人生は楽しくありませんが、リスクのある世界に足を踏み入れる以上は、うますぎる話の危険を嗅ぎ分ける防御能力も身につけておかなければなりません。むしろ、金融の知識を高め、自らテイクできるリスクを見極めていくという姿勢が、個々の家計といったミクロ経済のみならず、マクロ経済的にもこれから益々重要になっていくのではないかと思います。

二つ目は、金融商品のリスクやリターンの背景には、当然のことではありますが、企業や経済の実体的な動きがある、ということです。株式や、株式を組み込んだ投資信託であれば、その株式を発行している企業や産業の収益性や成長性が、外債ならば海外経済情勢や為替相場などが、リスクやリターンを決める重要な要因となります。国債を買う時に、どの程度の価格変動リスクがあるのか、住宅ローンを借りる時、固定金利と変動金利のどちらで借りるのが有利か、といった判断は将来の長期金利の動き、そしてその背後にあるマクロ経済や物価の動きをどう読むのかにかかってきます。このように、金融を学ぶということは、経済を学ぶということでもあります。

最後に重要なポイントは、家計の金融行動はライフプランと表裏一体である、ということです。住宅ローンを借りるのは、住宅という生涯最大の買物をするためですし、老後の生活にゆとりを持たせたいと思うからこそ、今の生活を多少切り詰めて貯蓄や投資にお金を回すという意味決定をします。こうした判断の基準となるのは、将来をどう生きるかと

いうライフプランそのものです。金融について学ぶということは、自分や家族の生き方を、やや遠い将来も含めて見つめ直す作業でもあるわけです。

お金は私達が生きていく上で、切っても切り離せないものですが、これを活かすも殺すも私達一人ひとりの心がけ次第です。私達一人ひとりの、そして家族、会社、社会の夢実現のために、投資を含めてお金を生き活きと使うと共に、こうしたことを次世代に語り継いでいきたいものです。

以 上